

2019年11月7日

「大学共同利用機関の検証ガイドラインの骨子案」及び  
「大学共同利用機関の検証における主な観点と指標例案」について名古屋大学宇宙地球環境研究所  
所長 草野完也

ご依頼いただきました「骨子案」及び「主な観点と指標例案」について、コメントさせていただきます。なお、このコメントは自然科学研究分野に関する検証を念頭においたものであり、他の分野には必ずしも当てはまるものではないことにご留意ください。

## ● 「骨子案」について

## 1. 「検証の趣旨」とその在り方について

・検証の目的の具体化について：第一に、本検証の目的が具体的に明確になっており、その必要性和意義をすべての関係者が真に共有できているのかという点に幾分不安を感じました。骨子案では「学術研究の動向に対応し、大学における学術研究の発展に資するものとなっているか等を定期的に検証し、その結果に基づき、再編・統合等を含めその在り方を検討する」とされています。趣旨そのものは一般論として妥当であると思いますが、今回の検証を単に定期的なルーチンとして位置付けるだけでなく、その目的や意義をより具体化することが真に生産的な検証を行うためには必要であると思います。

これは私の私見にすぎませんが、今回の検証の重要な目的は以下の2点であると考えます。第1は、「大学共同利用機関法人」というシステムが我が国の研究力の発展にどれほど貢献したのかを検証することです。大学法人化後、我が国の科学研究力の発展は欧米諸国や中国、韓国などのアジア拠点諸国に比べて明白に鈍化していることは多くのデータで示されています。このことについて多くの関係者が危機感を持っており、今後の科学政策を早急に見直すことが急務です。そのためには、大学の法人化に伴う制度改革そのものが本当に、あるいはどれほど我が国の研究力の向上に役に立ったのかを検証する必要があります。今回の検証はその一環と位置付けるべきと考えます。

第2の目的は、我が国の研究力を回復させるためには大学共同利用システムとして何が必要であり、何を改善すべきかを検証を通して明確にすることです。大学共同利用機関は我が国の研究力の基盤を担う重要な組織であることから、それを回復させる重要な責務の一端を担っています。それゆえ、我が国の研究力に対する危機感を出発点とし、それを回復させることを本検証の目的と位置付けるべきであり、そのことをすべての関係者が共有しなくては有意義な検証はできないのではないかと思います。さらに、本検証を通してとられた

措置が将来において再検証されるべきであり、そのことにも留意しておく必要があります。

・**多様な方策の検討の必要性**：学術機関の検証は学術研究の発展を目指すものであり、そのために取り得る方策は多様です。必ずしも組織の再編だけがとられるべき方策ではありません。組織の再編には多大な労力を必要とするので、より慎重な議論を必要とすべきでしょう。本検証に基づく改善のための方策の検討にあたっては組織再編を主たる方策として前提とすることなく、可能な方策を幅広く検討することが望まれます。

・**高いコスト意識を持った効率的な検証・評価の必要性**：我が国における学術機関・大学の検証・評価作業は一般に効率（労働生産性）が低く、学術活動の向上に十分貢献していない例が少なくないと感じています。それゆえ、本検証においては、**高いコスト意識を持って検証・評価がされることを強く望みます。**

学術機関の検証・評価がピアレビューで行われる限り、評価する側もされる側も研究者です。研究者の本務は研究ですから、評価と検証は研究を犠牲にして行われることを常に意識すべきです。すなわち、評価者・被評価者及びその作業を司る行政の担当者も、その労力を直接研究に使う以上の学術的効果を生むような検証・評価を行う必要があります。そうした意識を持たない限り、検証・評価を行えば行うほど我が国の学術研究の活性度を押し下げることにもなりかねないことに留意すべきです。それゆえ、徹底的に効率性の高い検証・評価作業が行われることを強く望みます。

## 2. 「ガイドラインの位置づけ」について

特に意見はありません。

## 3. 「検証の主体別構成」について

・**新しい「気づき」をもたらす検証を**：自己検証と外部検証によって検証を実施する構成は妥当だと思います。ただし、機関法人の活動を最も熟知しているのは機関法人自身ですから、検証は自己検証を中心として行われるべきと考えます。外部検証の目的は機関法人を評価することではなく、機関法人による自己検証の妥当性を検証することであり、特に自己検証によって大学共同機関法人システムと機関法人そのものの「強み」のみならず「弱み」をどれほど正確に明確化できているかに留意した検証がなされるべきだと思います。そうした過程を通して学術活動の改善につながる**新たな「気づき」**を与えることに、検証を行う意義があります。

## 4. 「検証の基準」について

基本的に妥当な内容であると思います。なお、それぞれの大学共同機関には大型研究設備が複数あると思いますので、それぞれの機能についての検証がなされることが望ましいと考えます。

## 5. 「検証の時期など」について

・全体として最適な検証・評価システムの構築を：第3期中期目標・中期計画に関する独立行政法人大学改革支援・学位授与機構による評価などとの過度の重複は1. で述べた検証・評価の効率化の観点から望ましいとは思えません。個々の制度や行政システムが別々に組み立てられ運用されることにより、非効率化する例は少なくありません。すべて検証・評価システムを総体として考慮し、全体として最適な検証・評価システムが構築されることを望みます。

## 6. 「検証結果報告書等」について

「大学共同利用機関等における関係データの収集、書類の作成等に係る負担の軽減にも配慮」することになっている点は望ましいと思います。客観的なデータベースの利用やITの徹底的な利用によって、可能な限り負担の軽減を図るべきと思います。

## 7. 「検証の結果」について

1. で述べた通り、「大学共同利用機関法人」というシステムのあり方に関する検証も行うべきと考えます。それゆえ、各大学共同利用機関の検証のみならず、大学共同利用の在り方についても明らかにすることが必要であると思います。また、既に述べた通り、機関の再編・統合のみならず、多様な視点から学術活動の発展に寄与できる検証であることが望ましいと考えます。

## 8. 「大学の共同利用・共同研究拠点との関係」について

大学共同利用機関と大学に所属する共同利用・共同研究拠点の役割や位置づけは同じではありません。また、この両者の協力によって単一の組織では実現できない様々な取り組みがすでになされています。それゆえ、単に組織を移行するかどうかだけでなく、その協力や両者間でのよりフレキシブルな人的・予算的資源の共有も含めて最適な形態はどのようなもので、それを実現するためにどのような仕組みが必要であり、現状のシステムにどのような課題があるのかも含めて検証の過程で明確にされることが望ましいと考えます。

### ● 「大学共同利用機関の検証における主な観点と指標例（案）」について

#### 1. 「運営面」について

・コミュニティとの成果の共有：案にすでにある共同利用の委員会組織の整備のみならず、共同利用・共同研究の成果がコミュニティ全体で共有され、それをもとに新たな研究を生み出すための仕組みがとられているかどうかも重要な観点であると思います。

・PDCA サイクルによる研究マネジメント：共同利用・共同研究に基づく優れた研究を実施

するためには、そのために必要な施設・資源の維持・管理・発展を図ると同時に、研究組織自らの研究力を向上させることが必要です。そのために、適切な PDCA (Plan(計画)・Do (実行)・Check (評価)・Action (改善)) サイクルが実施されているのかも重要な観点であると思います。

## 2. 「中核拠点性」について

・ **中核拠点性の重要性について** : 大学共同利用機関として「中核拠点性」は最も重要な観点です。それゆえ、他の観点と同列に扱うのではなく、より重みのある観点として重視すべきと考えます。

・ **ミッションの明確化とコミュニティとの共有** : 「当該機関が研究者コミュニティに必要不可欠であり、当該研究分野の発展に寄与していると認められること」は重要な観点ですが、その前に当該機関のミッションが明確に示され、その内容と意義が関連コミュニティと十分に共有されていることも重要な観点であると思います。

・ **研究活動の検証について** :

- 論文数は機関の規模に大きく左右されますので、論文数と共に教員一人あたりの論文出版数、主著論文出版数等も重要な指標となり得ると思います。
- Top 10%論文の割合と共に Top 1%論文の割合も重要指標であると考えます。なお、Top10 & 1%論文割合は分野補正がある場合とない場合で結果が変わります。また、利用するデータベースや検索する分野毎によっても値は変化しますので、単に割合の数値だけでなく、そうした条件も明確にした分析が必要と思います。
- 国際的な研究力を検証するためには、日本以外の関連分野の国際的な中核研究機関との比較(例えば、Top10&1%論文割合など)を行うことも重要であると思います。
- 研究力の年次変化を論文出版率や Top10 & 1%論文割合を分析することも研究力の進展を把握する上で重要であると思います。特に、法人化前と後の状況の変化なども分析することは、「大学共同利用機関法人」というシステムの検証にもつながるものと思います。
- Top10 & 1%論文割合や論文数などは、SciVal などの適当なデータベースを利用すれば比較的簡単に追跡できますが、各当該機関の負担を軽減するために、全機関の分析を集中して行うなどの方法も検討すべきと思います。

## 3. 「新分野の創出」について

・ **新分野の成果のみでなく、新しい研究への挑戦を重視する観点** : 当然ながら新しい分野を創出し、研究を発展させることは重要な観点ですが、そこから生まれる成果だけに注目することは検証の観点として適当ではありません。新しい分野の創出は科学の歴史の中で容易になされたわけでもなく、必ずしも意図して成されたわけでもありません。多くの場合、新分野創出の試みは失敗に帰結します。しかし、そうした失敗を重ねながら、挑戦をするこ

とは重要です。検証に当たっては新分野創成への試みそのものにも留意する観点が必要であると思います。また、新分野の創出や学際的な融合研究のみを偏重することなく、従来の分野の新展開も高く評価することが、研究力の検証のための観点として重要であると考えます。